

委員会行政視察報告書

委員会名	厚生文教常任委員会
出席委員等	河部 優 委員長 岡田 好子 副委員長 松田 英世 委員 田畑 仁 委員 梶本 茂躰 委員 中尾 広城 委員 成田 政彦 委員 松本 雪美 委員 堀口 武視 議長 (随員:議会事務局 川口哲生 羽場隆弘)
実施年月日	平成28年5月17日(火)～18(水)
視察先	広島県 竹原市(5/17) 広島県 大竹市(5/18)
視察項目	竹原市:小中一貫教育について 大竹市:小中一貫教育について
視察内容	
<p>●広島県竹原市(5月17日)</p> <p>広島県竹原市議会 北元 議長から歓迎の挨拶を受けた後、視察案件である「小中一貫教育について」藏本 学校教育課主査(兼)教育指導監より説明を受け、さらに、北村 忠海学園小中学校校長から歓迎の挨拶を受けた後、「忠海学園の概要について」清水 忠海学園小学校教頭より説明を受ける。</p> <p>はじめに、竹原市の概況として、昭和33年11月に市制を施行、人口39,078人のまちとして誕生する。平成11年3月に竹原市総合計画で、まちづくりの将来像を「瀬戸内に輝け!にぎわい文化都市 たけはら」と定め、施策を展開。その後、平成21年3月に新たに竹原市総合計画を策定し、これまでの将来像を尊重しつつ、めざす将来像を「住みよさ実感 瀬戸内交流文化都市 たけはら」と定め、竹原市の持つ自然環境や歴史文化、コミュニティなど持てるもの、いわゆる底力を発揮し、「多彩な交流・ふれあい、さらなる歴史文化をはぐくみ、生き活きとした暮らしやまちの底力・魅力の継承・発展させ、訪れたい、住んでみたい、住み続けたい、そして住んでよかったと思えるまち」を目指している。</p> <p>また、広島県沿岸部のほぼ中央に位置し、南部は広く瀬戸内海に面している。市の中心部を流れる賀茂川の流域と沿岸部に平野が広がっており、その周辺に人口が集中している。農作物の栽培も盛んで豊かな自然と温暖な気候に恵まれている。面積は約118.3km²、人口は約27,500人、その内小学生は1,133名、中学生は572名であり、9つの小学校と4つの中学校に通っているとの説明を受ける。</p> <p>「小中一貫教育について」</p> <p>1. 小中一貫教育の導入について</p> <p>全国的にも生産年齢人口の減少等によって、社会構造が今後ますます変化するであろうと予測されており、出生率は全国でも低く、少子高齢化、人口減少化の傾向にある。活力ある竹原市のために学校教育には、子供たちに社会で生きていくために必要な力を育成することが求められている。このような背景を受け、多様化する地域住民のニーズに対応するために、平成17年6月に竹原市立小中学校における「通学区域の弾力化」及び「小中一貫教育」の在り方について、竹原市立学校教育システム検討委員会に諮問を行い、平成19年3月に同検討委員会からの答申を受け、教育委員会で研究協議を重ねてきた。その結果、小中一貫教育については全国的な取り組みが始まって、10年以上が経過しており、一定の成果が確認</p>	

されていることから、竹原市においても答申案に基づいて、市内全域における導入についての積極的な検討を進めることとした。

2. 小中一貫教育の形態について

中学校区ごとに4つのブロックに分け、学校間の位置などを考慮して、連携型は賀茂川ブロックと竹原ブロック、一体型は忠海ブロックの忠海学園と平成30年度開校に向けて準備をしている吉名ブロックとなっている。

3. 小中一貫教育のメリットについて

平成25年度「全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）」の結果分析によると、小中連携と学力調査結果の相関を見ると、教育課程の接続を行わなかった場合に比べて、行った場合の方が、学力が高い結果となっている。また、小中で合同研修を実施しているかについても、実施している方が、学力が高いという結果になっている。

さらに、小中連携の取り組みの成果として、生徒指導上の効果（中一ギャップの緩和、学習規律・生活規律の定着、自己肯定感の向上など）、学習指導上の効果（学力調査の結果の向上、学習意欲の向上、授業の理解度の向上など）、教職員への効果（指導方法の改善意欲の向上、教科指導力・生徒指導力の向上、仕事に対する満足度の高まりなど）、保護者や地域との協働関係の強化などがある。

4. 小中連携の取り組みの課題について

連携時間の確保、時間割の確保、指導計画の作成、教材開発などがある。

小中学校の指導は発達段階に応じた独自性があり、教職員の意識に差があるなかで、互いの文化を融合していくには時間がかかる。乗り入れ授業や、交流活動に取り組もうとすると、打合せや会議が多くなり、そのことが教職員の多忙感を生む。施設一体型だと互いの文化や状況を理解しやすいため、連携の時間が取りやすく、多忙感が軽減されるといった効果があると思われる。負担軽減の取り組みが効果的に行われるように、業務改善についても今後さらに、検討していく事が重要だと考えている。

5. ICT活用教育の推進について

4で挙げられた課題を解決する一つのツールが、ICTの活用だと考えており、電子黒板、タブレット端末を全校に整備し、平成21年度に文部科学省の電子黒板を活用した教育に関する調査研究事業に参画することにより、ICT活用教育が本格的にスタートした。ICTの活用が、生徒の学習への興味を高めることがわかり、教職員の意欲向上にもつながった。ICT支援員を配置し、教職員の情報活用能力のさらなる向上に努めている。全ての教職員がICTを活用した授業を展開できるように、研修会や研究発表会の充実を図っており、今後も継続した取り組みを行う予定である。

「忠海学園の概要について」

平成27年4月に忠海学園を開校し、小学校7学級、中学校5学級、全校児童生徒241名の小規模の小中学校となっている。新校舎への移転は平成27年の8月であり、2学期から新生活をスタートさせた。

教育目標は、「夢や希望の実現に向けて、主体的に学び、行動する児童生徒の育成」としている。この目標達成のために、4本の柱（確かな学力、豊かな心、健やかな体、信頼される学校）を軸とし日々、児童生徒の指導にあたっている。

施設一体型小中一貫のメリットは以下の8点となっている。

1. 中学生への憧れ（小学生）
2. 小学生のお手本（中学生）

3. 卒業生の成長が垣間見れる（小学校職員）
4. 高い専門性が享受できる（小学校職員）
5. 中学生になるまでの発達がわかる（中学校職員）
6. 小学校ならではの丁寧な授業が見れる（中学校職員）
7. 異校種の授業が間近（教職員）
8. 異校種の職員が日常的にコミュニケーション（教職員）

教育課程における小中一貫ならではのメリットは以下の5点となっている。

1. 小中共通の授業スタイル
2. 9年間を見据えた授業計画
3. 中学校職員による小学生への授業（音楽・図工・外国語活動・体育）
4. 小学校職員が中学生への指導（数学）
5. 小学校児童会、中学校生徒会の連携

小中一貫をいかした学校行事は以下の6点となっている

1. 入学式（4月）
2. 合同遠足（5月）
3. 夏宿完成会（8月）
4. 避難訓練（9月）
5. 運動会（9月）
6. 新校舎への登校練習（8・9月）

小中一貫をいかす新校舎の工夫は以下の4点となっている

1. 広いエントランス（1階）
2. 階段横にあるインフォメーションディスプレイ
3. 交流スペース（2階）
4. 学園図書館（2階）

以上の説明を受け、質疑に入りました。

質疑としては、

1. 施設一体型ということで人間関係の固定化はないのか、また、中学三年生の進学指導が小学生の対応に時間を割かれ、手が回らないことはないのかとの問いに、

忠海学園は小学校から中学校まで全て1学級となっており、人間関係の固定化が心配されているが、竹原市教育委員会としては9年間を全小中教職員で見守ることができるというメリットを期待しており、全小中教職員で対応していきたいと考えている。また、進学指導について、昨年度は第一希望に全員合格しており、学力向上については成果が出ていると考えているとのことでした。

2. 諮問から開校まで10年経過しているが、統廃合について、保護者の反対の声はあったのか、あればどのように反映してきたのかとの問いに、

住民に統廃合の話をさせていただいた当初は、多くの方が反対であった。教育委員会としては市内の学校の教育環境を整えていきたい、少人数よりもある程度規模のある学校で、子供たちが切磋琢磨していけるような教育現場を目指していきたいという話をさせていただき、最終的に理解が得られ、2校については統合をしている。また、完全複式の小学校が1校あり、当初は統合を予定していたが、地元の理解が得られなかったこともあり、小規模校の特認校制度として指定している。小規模校の良さを生かして、竹

原市に住んでいる子どもであれば、通うことのできる学校としているとのことでした。

3. 体育館などの共有スペースで、時間割が重なることはないのか、ICTの導入は竹原市全域で行っているのか、タブレットは全てのクラスに設置されているのかとの問いに、

共有スペースは、教職員が時間割調整をして対応している。ICTの導入は竹原市全域で行っている。全てのクラスに設置はされておらず、使用できない学級が生じる場合もあるが、使用予定を作成し、どのクラスが使用中かわかる様に工夫をしている。また、タブレットについては移動教室の際に、無線LANを活用することができ、パソコンよりも便利である。導入について教職員の戸惑いもあるので、昨年度はICT支援員に週2～3日常駐していただき、教職員のフォローにあたってもらったとのことでした。

4. 中一ギャップに対する教職員の認識はどうか、小学校から中学校に進学する際に他市の私学へ行く生徒数は、また、各地域の特色を生かし定住促進を行うなかで、保育所・幼稚園との連携はどのように考えているのかとの問いに、

忠海・吉名地域は、中学校から小学校への乗り入れ授業を行うなど、小中学校間で大きな段差がない様に工夫をしている。賀茂川・竹原地域は、昨年度から中学校区での連携を意識し、研修をしている。9年間を見据えて生徒指導・学習指導の教育をしようとして授業交流・研修を行っている。他市の私学への進学は1割程度である。現在竹原市の小学校に通っている子どもたちを、どのように育てていくのかというのを中心に考え、教育環境を整えることで、一人でも多くの子どもたちが安心して市内の中学校に進学できるような状況を作っていかなければいけないと考えている。また、保育所・幼稚園との連携について、特に保育所・幼稚園・小学校との接続を今後も手厚くしていかなければいけないと考えているとのことでした。

以上が、質疑の主な内容であり、竹原市における視察の概要となります。

●広島県大竹市（5月18日）

広島県大竹市議会 田中 副議長から歓迎の挨拶を受けた後、視察案件である「小中一貫教育について」野崎 総務学事課長より説明を受け、さらに、「小方学園の概要について」は、貞盛 総務学事課指導主事より説明を受ける。また、小方学園視察では、笹口 校長より歓迎の挨拶を受ける。

はじめに、大竹市の概況としては、昭和29年9月に3町1村1地区で合併し、市制を施行している。平成28年5月1日時点の人口は、27,869人となっている。面積は78.66km²であるが、海と山との間が狭くなっており、面積の80%を山間部が占めている。広島県の西部県境に位置しており、産業としては山口県との県境を流れる小瀬川の良水に恵まれ、和紙産業が栄えていた。市制施行後は、紙パルプ、石油化学工業が栄え、日本で初めて石油化学コンビナートが建設された。工業都市として飛躍的に発展をとげたが、オイルショックの時期以降に大手企業の人員整理が進展したなど、経済的な要因で人口が減少している。平成の合併に関しては、地理的にまた、産業構造の違いから合併には至っていない。小中一貫教育について、平成22年に基本方針を定め、小学校から中学校への円滑な接続、義務教育9年間を見据えた教育の充実を目指しているとの説明を受ける。

「小中一貫教育について」

大竹市小中一貫教育のあゆみについて、平成14年度に策定した「大竹市小・中学校充実のための基本方針」のなかで、市内小中学校の統廃合計画を示す一方で、平成22年度に「大

竹市立小中一貫校に関する基本方針」を示し、「義務教育9年間で将来、生産活動に参加することのできるたくましい子どもの育成を目指した方針」を示している。その方針に沿い、平成25年度に小方小中一貫教育校、通称「小方学園」を開校し、小中一貫教育のシンボルとするとともに、他の中学校区においても、それぞれの地域の特徴を生かした小中一貫教育を進めている。大竹市が目指す小中一貫教育を進めるうえで、大竹市教育委員会として果たしてきた役割について以下の7点となっている。

1. 教育委員会の「めざす子ども像」を示す。
 - ・笑顔・元気・かがやく大竹っ子の育成を目標としており、小中9年間の一貫教育を推進することで、学力の向上、中一ギャップの解消、コミュニケーション能力の育成などを期待している。
2. 広島県教育委員会の指定事業を生かす。
 - ・3中学校区それぞれに県の指定を受けており、玖波地区は道徳教育、小方地区は学力向上、大竹地区は生徒指導を中心に取り組みを進めている。県の指定を受けるなかで、小学校の教員が中学校の道徳の授業に入ったり、小中合同の研修会、研究会を開催したりと、様々な形で小中連携を行いながら、一貫教育を推進している。
3. 小中一貫教育推進のための組織。
 - ・小方小中一貫教育校の開校にあたり、2年間をかけ何度も委員会や部会を重ね、開校までの準備を進めてきた組織である。施設一体型の校舎をどう整備するのか、PTA組織や通学方向をどうするのか、小中一貫教育のための教育課程はどうするのか、様々な協議、検討を重ね、平成25年度にスムーズな開校ができたと思っている。
4. 人的措置・・・兼務発令と非常勤講師。
 - ・小方小学校の5、6年生の担任と小方中学校の国語・数学・英語の教師に、小から中、中から小の授業への兼務発令をしている。また、小中の研究主任が打合せをすることができるように、市費で非常勤講師を配置し、一貫教育の推進に努めており、年々小中学校の教員の交流が図られている。
5. 安心・安全な学校づくり（施設・通学路）。
 - ・どこからでも子どもたちの様子をみることができる施設設計や、子どもたちの安全と環境に配慮した学園付近の通学路についての整備をしている。
6. 小中一貫教育で先生をつなぐ。
 - ・小学校の教員は、中学校の卒業時を見通して教育を進め、中学校教員は小学校1年時の様子やその後を把握して、中学校の教育を進めることができる。施設が離れていてもできるが、施設一体型の方がより一層進めることができると考えている。
7. 小中一貫教育で子どもをつなぐ。
 - ・小学生は中学生に憧れの気持ちを持ち、中学生をモデルにした発達段階に合わせた成長が期待できる。逆に中学生は小学生に対して先輩としての誇りを持ち、小学生に思いやりをもって接することで、やさしさなどの成長が期待できる。このことについても、施設一体型の方がより一層期待できると考えている。

「小方学園の概要について」

小方学園の児童生徒数は平成28年度現在で、小学生が422名、中学生が193名、1

学年が2クラスの中規模校となっている。小方学園の教育目標は、「かしこく やさしく たくましく」となっており、「9年間を見通したカリキュラム」、「わくわくする異学年交流学校行事」、「地域に学び地域を学びの場に」など小中一貫教育校としての特色を生かした教育活動に取り組んでいる。その内容については以下の様になっている。

1. かしこくなるために

・「あい」のある協働学習に取り組んでいる。色々な「あい」があり、一つは子供たちへの教師の愛情、情熱があげられる。それ以外に、今後求められてくる授業のスタイルとして、話しあい、学びあいのなかで子どもたちが、お互いに高めあっていく、そういった「あい」が込められている。その「あい」を実現していくための協働学習を、学校の授業のなかに取り入れるようにしており、そのための手立ての一つ目として、「小方っ子マーナビ」というものがある。小中学校で系統的に授業スタイルを決めて、児童生徒の思考力や表現力を、この授業スタイルに沿って進めて行く事で育てていこうとしている。手立ての二つ目として、「充実した体験的な学び」を実施している。小中学校の教員が一つの職員室内で連携ができるという強みがあるので、この強みを生かして打合せ等をしながら、「充実した体験的な学び」を目指している。手立ての三つ目としては、「ICT機器の効果的活用」があり、小方学園では電子黒板を13台、タブレットを40台配備している。

2. やさしくなるために

・様々な「習慣」の徹底に取り組んでいる。具体的な取り組みの一つ目として、あいさつ運動があり、「気持ちのよいあいさつ・返事」を習慣化するとともに、「正しいことば使い」の指導も実施している。児童・生徒だけではなく、小中教職員、PTA、地域の方にも協力いただいている。「習慣」の徹底の二つ目として、「やり切り清掃活動」を実施している。昨年8月下旬に、「ふれあい環境整備」を夏季休業中にPTAと協働で小中合同の活動として実施した。

3. たくましくなるために

・「継続」した健康の取り組みを実施している。その一つ目が体力づくりの取り組みであり、「小方パワーアップ運動」に取り組むことで、子どもたちの弱い部分を小中学校で共通の課題として克服を目指している。「継続」した健康の取り組みの二つ目として、「クラブ・部活動の交流」を実施している。小中一貫のメリットを生かして、小学生に中学生が指導したり、合同練習をしたりすることで、小学生が中学生になった時の志を高く持って、クラブ・部活動に励んでいる。「継続」した健康の取り組みの三つ目として、「9年間を見通した食育の実践」を実施している。毎日の給食の日以外に「お弁当の日プロジェクト」として、小学校5年生から中学校3年生までが自分でお弁当を作る日を決めて取り組んでいる。また、大竹市給食メニューコンテストというものがあり、小方小中生徒が新しいメニューの提案を多く応募し、入賞もしている。こうした取り組みを行いながら、食育の充実に努めている。

最後に、小中一貫教育の推進のために異学年交流として小中合同で様々な学校行事を行っている。一つ目として、小方学園ならではの入学式や卒業式、遠足に文化祭、大運動会に至るまで、中学生への憧れ、小学生への思いやりの心を持てるよう様々な行事を計画的に実施している。異学年交流の二つ目として中学生から小学生への応援掃除がある。小学生への掃除の指導は難しいが、中学生がお手本を見せることで、小学生が真似をするといった、良い教え合いが随所で見られ、協力し合う楽しさを味わいながら、しっかり掃除をすることを習慣づけている。異学年交流の三つ目としてランチルームでの合同ランチがある。教室約二つ分

あるランチルームで、給食やお弁当を小学生と中学生と一緒に食べることで、異学年でのあたたかな交流を図っている。

以上の説明を受け、質疑に入りました。

質疑としては、

1. 玖波中学校区は施設一体型を検討しているのか、施設一体型、分離型の差は何か、4・3・2制は考えていないのか、小中の教員の連携はどうかとの問いに、

施設一体型は小方中学校のみである。玖波・大竹中学校区は、施設分離型となり、内容面での一貫教育の取り組みを進めている。内容の充実面では施設一体型の方が取り組みを進めやすいが、小方学園を小中一貫教育の推進校と捉え、小中一貫教育を進めたいと考えている。義務教育学校が法制化され、5・4制など選択肢があるが、大竹市では小学校6年、中学校3年の6・3制で進めたいと考えている。小中の教員の連携が一番難しいと思っている。一つの職員室で連携がしやすいと思うが、行事ひとつ進めるにしても、小中学校の文化の違いがあり、スムーズに進まないというのが現状である。開校して4年目になるが、その点を毎年調整しながら連携しているとのことでした。

2. 保護者、子どもなどの評価はどうかとの問いに、

細かい点では指摘があるが、概ね順調に小中一貫教育が進んでいると評価をいただいていると思っている。まだまだ改善するところはあるが、年々良くなってきていると思っているとのことでした。

3. 県教育委員会からの指定事業を受け集中的に行っていると思うが、今後の継続的な取り組みはどう考えているのか、また、「道德教育」、「学力向上」、「生徒指導」をこの地区にと決めた理由はあるのかとの問いに、

小方中学校区の学力向上の指定については平成24～26年度で終了しており、平成27年度からは「学びの変革」推進事業の指定を受けている。アクティブ・ラーニングに関連した事業であり、学力向上も狙っている。玖波中学校区については、1学年1クラスであり、地域と密着しているということで、道德教育としている。大竹中学校区については、1学年3クラスとなっており、生徒指導上問題があるということで生徒指導の指定事業を受けている。また、それぞれで指定を受け、それぞれの成果を交流しながら学力・道德・生徒指導が大竹市全体で向上していけばと考えているとのことでした。

以上が、質疑の主な内容であり、大竹市における視察の概要となります。

■総括

視察については、時間的配分の厳しい日程の中、実施しましたが、市の担当職員による説明に対し、委員から活発な質疑が行われました。また、小中一貫校の現地視察もあり、全体的に充実した内容であり、十分に所期の目的を達成することができたと考えております。

今回の視察により得た内容については、今後の市政に反映させるとともに、市の発展につなげていきたいと考えております。

上記のとおり報告いたします。

平成28年5月25日

厚生文教常任委員会

委員長 河部 優

(竹原市)



竹原市議会 北元議長 歓迎の挨拶



泉南市議会 河部委員長 挨拶



竹原市 藏本 学校教育課主査（兼）教育指導監 説明



ただのうみ
忠海学園 北村校長 歓迎の挨拶



質疑応答



ただのうみ
忠海学園現地視察



ただのうみ
忠海学園現地視察（運動場）



ただのうみ
忠海学園前

(大竹市)



大竹市議会 田中副議長 歓迎の挨拶



泉南市議会 河部委員長 挨拶



大竹市 野崎 総務学事課長より説明



質疑応答



大竹市役所前



おがた
小方学園 笹口校長 歓迎の挨拶



おがた
小方学園現地視察



おがた
小方学園前